

東日本大震災の復興と移民

坂中英徳

東日本大震災の日に考えたこと

刻々と人口危機が迫る中で千年に一度の大災害に襲われ、国民は惨状に呆然と立ちすくみ、世界からは日本沈没論も出ている。在日外国人が続々と出国を始めている。

日本人が自然の猛威にもめげず、人口問題に敢然と立ち向かう勇気を持たなければ、大震災後の復興の見通しが立たないばかりか、遠からず生産・消費・税収・年金・社会保障・国民生活などすべてが破綻するのは必至だ。

私はかねてより人口動態の転換に起因した体制崩壊をまぬかれる起死回生策は移民政策の導入しかないと主張してきた。日本の伝統と精神風土に根ざした日本型移民政策を掲げ、50年間で移民1千万人の受け入れという革命的な移民政策を提唱している。

政治の英断が下され、新規の国民として1千万人が勘定に入る移民国家に舵を切れば、衣食住、教育、雇用、金融、観光、情報などの移民市場が生まれ、新しい産業が起こり、日本再興のめどが立つだろう。新鮮な人材の確保と国内需要の回復が見込まれるから、日本企業の海外移転の動きが弱まり、国内回帰の動きが強まるだろう。

同時に、世界に向かって日本再生の国家ビジョンを示せば、世界の人々は歴史的な日本開国を評価し、移民の受け入れで世界に貢献する日本の存在感は上昇に向かうだろう。海外の投資家は移民政策で人材供給と市場開発が計算に入る日本経済を見直し、「日本売り」から「日本買い」に転ずるだろう。

人口が減り、経済がしぼみ、社会が消える時代に入った日本は、移民立国に国運をかけるしか生き延びる道はない。日本沈没さえ云々されており、一刻の猶予もならない。

日本には移民を適正に受け入れるための基盤も環境も精神風土もそなわっていると認識している。八百万の神がみを受け入れる寛容の心がある日本人なら世界に冠たる移民国家を樹立できるだろう。

(注) 2011年3月18日の移民政策研究所のホームページに「世界は日本の移民開国を望んでいる」の表題で発表したもの。

移民政策が日本を元気にする

最近の経済指標は、東日本大震災が起きた2011年3月11日以前から日本がすでに景気後退におちいていたことを示している。天災の直撃を受けて政府と企業が復興資金の調達を模索する中、日本経済を成長軌道に乗せる重要性が増している。この難問への取

り組みが喫緊の課題であることを考えると、経済成長を促すいかなる政策も総動員すべきである。その政策の中には、議論を呼ぶが、しかし不可欠な「移民政策」が含まれている。

あまり語られることはないが、「人口」は日本が直面する諸問題の根底にあるものだ。出生率の低下と人口の高齢化は、若くて生産性の高い就業者が消えていくことを意味する。現在の現役世代が引退し始めると、それが更にはっきりする。日本政府が人口崩壊をとめる根本的な対策を講じなければ、生産、消費、税収、財政、年金、社会保障、そして国民生活が、高齢化する日本人口と激減する若年人口という二つの抗しがたい圧力につぶされてしまい、日本は全面崩壊の危機に瀕する。

日本が崩壊をのがれる唯一の対応策は、国民が移民を歓迎することである。わたしは、人口崩壊の悪影響を最小限におさえるため、日本は50年間で1000万人の移民を受け入れる必要があると主張している。その結果、移民の数は人口の10%になり、現在の英国、フランス、ドイツと同じ水準になる。

これだけの規模の移民が入れば、衣食住、教育、雇用、金融、観光、情報などの分野で新たな市場と需要が創出され、少なくとも移民人口分の経済成長が見込まれる。確固とした方針に基づき移民政策を展開すれば、海外の投資家による日本経済の長期見通しの評価が高まるだろう。移民送り出し国との人の交流が活発化し、新たな好循環が生まれるだろう。

移民は日本の最も重要な産業を再活性化するうえで大きな役割をはたす。たとえば農業。農林水産省によると、日本の農業就業人口は2005年から2010年までの5年間で75万人減り、わずか260万人になった。その平均年齢は65・8歳である。

10年を待たずして農業人口が半減するのは確実だ。漁業も同じ運命にある。漁業人口と漁獲量は同じ方向、つまり急減へ向かっている。

このような人口動態の影響は、東日本大震災の余波に苦しむ宮城県の稲作地帯などですで見られる。抜本的な改革を行わなければ、高齢者が中心の農民による再建は遅々として進まない一方で、若年層の農業離れが続き、農業人口の減少が加速する。古い先の短い日本人の労働力のみには頼っては、農業の再建は不可能である。

移民が必要な地域は、震災に見舞われた地域にかぎらない。日本産業の心臓部で、トヨタなど日本を代表する企業の本拠地がある愛知県もそうである。地域経済を支えてきた生産労働力人口が減少の傾向にある。2000年から2009年までの9年間において、全

体の人口は減少していないが、15歳から64歳の生産年齢人口は全体の69・8%から65・5%に低下した。生産人口の減少は、稲作の中心地の新潟県や、世界有数の漁場の三陸沖沿岸地方でも見られる。

問題は就業者の数の減少にとどまらない。それよりもっと深刻な問題がある。経済界をはじめ政治、行政、教育、ジャーナリズム、学術などの分野で人材が枯渇しつつあることだ。ただでさえ均質性の高い社会であるのに、それに輪をかけた画一化教育で育った日本人は自由な発想ができない民族になってしまったのだ。海外から新鮮な感覚の人材を補強しないと日本の国力はますます低下する。

日本が昔から単一色の濃い社会であったことを理由に、移民が入ってくると日本の伝統が壊されるという人がいる。しかし、移民政策が日本の価値や文化を損なうことにはならない。政策立案者に移民政策を推進する強い意思さえあれば、移民を上手に受け入れる方法を見つけることができる。

移民政策で重要なことは、専門技術職の移民をひきつけ、移民を社会に融和させる方針を確立することだ。まず留学生受け入れ制度を改革する。現在、留学生が日本に永住できる可能性は少ない。日本の大学を卒業後日本にとどまる留学生はわずか30%だ。この数字を70%近くまで引き上げる。

政府は、農業など幅広い産業分野で移民に働いてもらうため、留学生をもっと多く受け入れる必要がある。就職が決まった留学生には速やかに永住の資格を与える。すなわち「移民」という最も安定した地位を保障する。永住許可や国籍取得の手続きの簡素化も必要である。少なくとも定職を持つ外国人の永住許可の申請を認めるべきだ。人口が減少する国に出稼ぎ労働者はいない。

移民関連の政策はその実現に時間を要するかもしれない。しかし、これはやり遂げなければならない。政府は、キャリアの途中で外国から移住してくる勤労者をカバーできるよう年金制度を改革する。国籍法を改正し、移民の子供には生まれた時に国籍を与える。行政は企業文化の変革を働きかける。たとえば、外国人は給与や昇進の面で差別されているが、そのような慣行をやめるよう民間企業を指導する。家主は外国人の借り主を歓迎する。

移民関係の改革は大がかりなものになるだろう。しかし、それによって日本人の生活の良質な部分が害されることにはならない。たとえば、政府は移民の日本語学習を奨励する。そうすれば移民と日本人との融和が進み、移民の子供は流暢に日本語を操れるようになる。

外国人は怖いというイメージを抱く人がいるかもしれないが、専門技術を有する移民を受け入れ、移民とその家族が社会と経済の発展の恩恵に浴すれば、移民は公共の安全を脅かすものにはならない。

日本は「地球社会」の時代に入ったことを認識しなければならない。世界の諸民族を移民の地位で迎え入れ、多文化で多様性の豊かな社会に自らを変えることに生き残りをかけるべきだ。これは国家的大事業に発展するだろう。しかし、日本が安易な解決策で済ませられる時代はもう過ぎ去ったのだ。

(注) 2011年6月15日のウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)に「An Immigration Stimulus for Japan」の表題で発表した英文原稿の元になった日本語原稿。

日本人が消えてゆく——日本は大震災から立ち直れるか

わたしは、東日本大震災の前から、人口動態の転換に起因する体制崩壊を防ぐ起死回生の策は移民国家の創成であると国民に訴えてきた。大震災から4年が過ぎたいま、改めて安倍晋三首相にお願いがある。安倍内閣が日本再興の決意のほどを国の内外に示すため「移民国家宣言」を発信していただきたい。

大震災の復興を旗印に日本が移民国家に生まれ変われば、若い移民の活躍と国内需要の伸びが期待できるから、持続可能な経済と財政の見通しが立つだろう。世界各国から駆けつけてきた有為の人材が援軍に加わって被災地の再建が進むだろう。

人口危機が深まる中で千年に一回の天災に遭遇した日本は、移民立国への転換と農林漁業革命の同時達成に国の命運をかけるしかないと考える。世界から前途有望な若者を獲得する移民政策を強力で推し進めるとともに、家族単位で営む不安定な農林業・漁業の経営形態を一新し、移民の受け皿となる大規模経営体に改めるのだ。

たとえば、大津波で町が跡形もなく消えた三陸沿岸の漁業の町を再生するのに必要な相当数の漁業移民を受け入れ、一般企業と漁協が投資した水産業法人(株式会社)が、移民を雇用して集約的・多角的な水産業経営を展開する。日本の漁師に憧れる世界の若者を水産高校に入れて教育し、漁業の町は移民を地域社会の一員として歓迎する。

漁業移民には、遠洋漁業、沿岸漁業、養殖業、水産加工に従事してもらおう。漁業移民の加入によって三陸地方の水産業は以前の活況を取り戻すにちがいない。

農林水産業は育成型移民政策で世界の若者をひきつける

家族経営が中心の農業・林業・漁業は、子が親のあとを継がない後継者難が深刻化する一方だ。無為無策のままでは農村・山村・漁村は崩壊への道をまっしぐらということにも

なりかねない。

農林水産業は太古の昔から日本人が産業技術を継承・発展させてきた歴史遺産である。自然と共生しながら食料を生産し、魚介を採り、樹木を育てる。こういう第一次産業のなりわいを価値の低いもののように見るのはまちがいだ。

若い世代が消えて60代・70代が主力の農村・山村・漁村の自然消滅をどうすればくいとめることができるか。答えははっきりしている。国内に必要な人材が得られないのなら、海外に人材を求めるしかない。それも直ちにである。産業技術を伝授する師が健在の今やらないと手おくれになる。

わたしは、若手の外国人を農業高校・水産高校などで教育し、農林水産技術職の移民で受け入れる「育成型移民政策」を提案している。同時に、家族単位の経営形態を改め、移民を適正に受け入れる体制を確立すれば、高い産業技術の蓄積がある日本の農林水産業は世界の若者をひきつけられると考えている。

東日本大震災の再建に外国人技能実習制度を使うのは反対である

東日本大震災の復興を急ぐため、海外から多数の建設技術者を「移民」として受け入れる必要がある。

現在、被災地では建設技術者の確保が大きな問題になっている。最大級のインフラ整備と住宅建設の完成には万単位の建設技術者が必要だ。しかし、大震災の前から公共事業の大幅削減で建設業の担い手の減少が続いており、国内で要員のすべてをまかなうのは不可能だ。加えて、東京五輪の開催で建設技術者の不足に拍車がかかる。

さらに加えて、現在の日本は、世界に例を見ない少子高齢化と人口減が進行中である。被災地はもとより全国各地で建設技術者の確保が難しい状況が長期間にわたって続くので、外国人材の活用に活路を見だすしかない。

その場合、被災地の住民と外国人が共生する社会をつくる見地からも、勤勉な外国人材を安定的に確保する観点からも、建設業に従事する外国人材を「建設移民」として処遇することが必須条件だ。むろん、建設会社は建設移民を正社員で雇用し、日本人との同一労働・同一賃金を保障する。国は日本語教育や職業訓練など移民の定住支援に力を入れる。移民が希望すればできるだけ早く日本国籍を与える。

被災地の再建に外国人技能実習制度を使うのは反対である。内外から厳しい批判にさらされている日本版奴隷制度に基づき建設労働者を被災地に入れる重大な過ちを犯せば、日本の外国人処遇の歴史に汚点を残す。のみならず国際社会からの批判が殺到する。

今こそ政府は、正しい外国人受け入れ制度の典型の「移民の受け入れ」を決断する時だ。すなわち「建設技術」の在留資格を新設するとともに、入国後5年で「永住」を許可する方針を決めるべきだ。

建設技術者を正当な待遇で受け入れれば、意気に感じた建設移民は被災地の再生に尽力

してくれるであろう。建設作業に真摯に取り組む移民の姿を見た日本人は彼らに感謝するであろう。そのような理にかなった外国人の受け入れを実施すれば日本人と外国人の関係が劇的に改善すると信じて疑わない。

全国の先頭を切って被災地から移民開国を求める声を上げてほしい

2014年2月の安倍首相の国会答弁すなわち「移民の受け入れに関する国民的議論」の呼びかけに応じ、全国の先頭を切って、人口崩壊と社会崩壊の危機が深まる被災地から移民開国を求める声を上げてほしい。いくら政府が移民政策の導入に慎重な姿勢であっても、被災地の人々の切実な声には耳を傾けざるを得ないであろう。

一般に広まっているイメージと異なり、東日本大震災の被災地の人々は移民がきらいというわけではない。外国から移住してきた人を心から歓迎すると見ている。

隣近所の住民が次々消えてゆく被災地の人たちは、日本人がいなくなってさびれる一方のコミュニティ再生のため、のどから手が出るほど移民にきてほしいと願っている。

政府が移民政策に舵を切り、働き盛りの外国人材を被災地に潤沢に供給すれば、産業基盤は健在であるから、被災地の経済は生産と消費が増えて活気づくだろう。

存亡の危機にある被災地は、新天地を求めてやってきた移民からパワーをもらって息を吹き返すだろう。